令和4年度第1四半期に発生した 電気通信事故の集計結果について

# 令和4年度第1四半期における電気通信事故発生概況

- ✓ 合計で、1,505件の事故が発生。前年度同期間(1,548件)と比べ33件減少。 うち、「重大な事故」は1件。【2~3、11ページ】
- ✓ 基本的に各項目に大きな変化はない。
- ✓ 「継続時間」別で見ると、12時間以上の事故の割合は21%~25%の間で推移し、大きな変化は見られない。【12~14ページ】
- ✓「影響利用者数」の傾向について、過去3年の各第1四半期と比較して、大きな変化は見られず、500未満が90%以上、3万以上が全体の1%程度。【15~17ページ】
- ✓「サービス」別に見ると、<u>音声サービスの割合が減少傾向、データ通信の割合が増加傾向にある</u>。【4~5、18~24ページ】
- ✓「発生原因」別に見ると、構成要因に大きな変化は見られず、設備要因が35%~39%の間で、 外体要因が57%~60%の間で推移【6~7、25~26ページ】
- ✓ 故障設備の内訳別に見ると、伝送交換設備、伝送路設備ともに令和2年度を除きほぼ横ばいで推移。【8~9、27~29ページ】

- √ 500未満の事故が約95%、12時間以上の事故が約16%、重大な事故(表中★)は1件発生。
- ✓ 発生件数(1,505件)は、令和3年度同期間(1,548件)と比べ33件減少。

利用者数継続時間	500未満	500以上 5千未満	5千以上 3万未満	3万以 10万分		10万以上 100万未満	100万以上	計	
30分未満			2	2	0	4	(0.3%)		
30分以上 1時間未満					0	1	0	1	(0.0%)
1時間以上 1時間30分未満	四当	<i>※1</i>	1	<i>%2</i> 0	0	1	(0.0%)		
1時間30分以上 2時間未満					0	0	0	0	(0.0%)
2時間以上 5時間未満	714	40	4	<i>※5</i>	1	1	0	760	(50.5%)
5時間以上 12時間未満	326	14	5		0	0	0	345	(22.9%)
12時間以上 24時間未満	232	3	1	<i>※3</i>	0	0	0	236	(15.7%)
24時間以上	155	2	1		0	<i>**4</i> 0	0	158 (	(10.5%)
計	1,427 (94.8%)	59 (3.9%)	11 (0.7%)	(0	4 .3%)	4 (0.3%)	(0.0%)	_1,5	05_

- ■色塗り部分のうち、次の要件に当てはまる場合に、重大な事故に該当。
- ※1 **緊急通報を取り扱う音声伝送役務**:継続時間1時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの
- ※2 緊急通報を取り扱わない音声伝送役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間1時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの
- ※3 LPWAサービス:継続時間12時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの又は 継続時間2時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※4 利用者から電気通信役務の提供の対価としての料金の支払を受けないインターネット関連サービス(1~3を除く): 継続時間24時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの 又は 継続時間12時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※5 **1から4までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務**:継続時間<u>2時間</u>以上<u>かつ</u>影響利用者数<u>3万</u>以上のもの 又は 継続時間<u>1時間</u>以上<u>かつ</u>影響利用者数<u>100万</u>以上のもの
- 注1:色塗り部分には、電気通信設備以外の設備の故障による事故等が含まれており、重大な事故の件数と一致しない。
- 注2:同一要因の事故であっても、事業者毎にカウントしている。

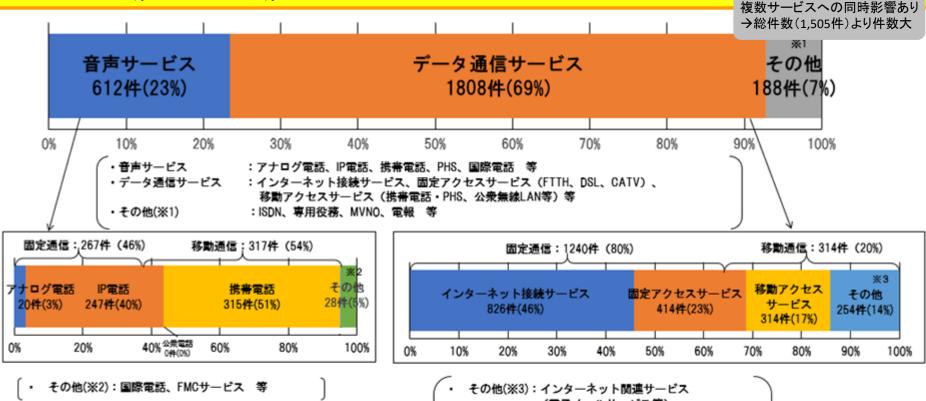
★:重大な事故

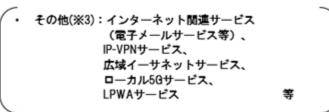
利用者数継続時間	5	600未満	500以上 5千未満	5千以上 3万未満	3万以 10万分		10万以 100万 <i>を</i>		100万以上	計	
30分未満	四半期報告対象外					6		1	0	7	(0.5%)
30分以上 1時間未満						4		2	1	7	(0.5%)
1時間以上 1時間30分未満					<i>※1</i>	0	<i>※2</i>	0	0	0	(0.0%)
1時間30分以上 2時間未満						0		1	0	1	(0.1%)
2時間以上 5時間未満		744	76	13	<i>※5</i>	0		2	0	835	(53.9%)
5時間以上 12時間未満	*	307	17	7		2		0	0	333	(21.5%)
12時間以上 24時間未満		222	8	1	<i>※3</i>	0		0	0	231	(14.9%)
24時間以上		121	9	3		1	<u> </u>	0	0	134	(8.7%)
計		1,394 (90.1%)	110 (7.1%)	24 (1.6%)	(0	13 .8%)	(0.4	6 1%)	1 (0.1%)	1,5	48

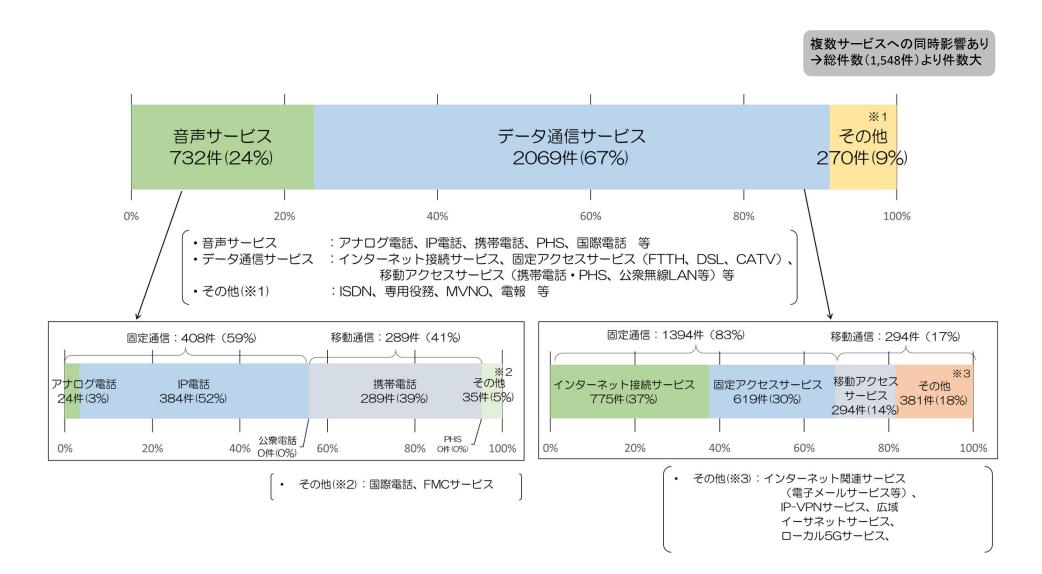
- ■色塗り部分のうち、次の要件に当てはまる場合に、重大な事故に該当。
- ※1 緊急通報を取り扱う音声伝送役務:継続時間1時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの
- ※2 緊急通報を取り扱わない音声伝送役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間1時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの
- ※3 LPWAサービス:継続時間12時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの又は継続時間2時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※4 利用者から電気通信役務の提供の対価としての料金の支払を受けないインターネット関連サービス(1~3を除く): 継続時間24時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの 又は 継続時間12時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※5 **1から4までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務**:継続時間<mark>2時間</mark>以上<u>かつ</u>影響利用者数<u>3万</u>以上のもの 又は 継続時間<u>1時間</u>以上<u>かつ</u>影響利用者数<u>100万</u>以上のもの
- 注1:色塗り部分には、電気通信設備以外の設備の故障による事故等が含まれており、重大な事故の件数と一致しない。
- 注2:同一要因の事故であっても、事業者毎にカウントしている。

令和3年度同期間の事故発生状況と比べて、構成比率に大きな変化はないが、件数は減少(FYR3.1Q:3071件→FYR4.1Q:2608件 463件減少)している。

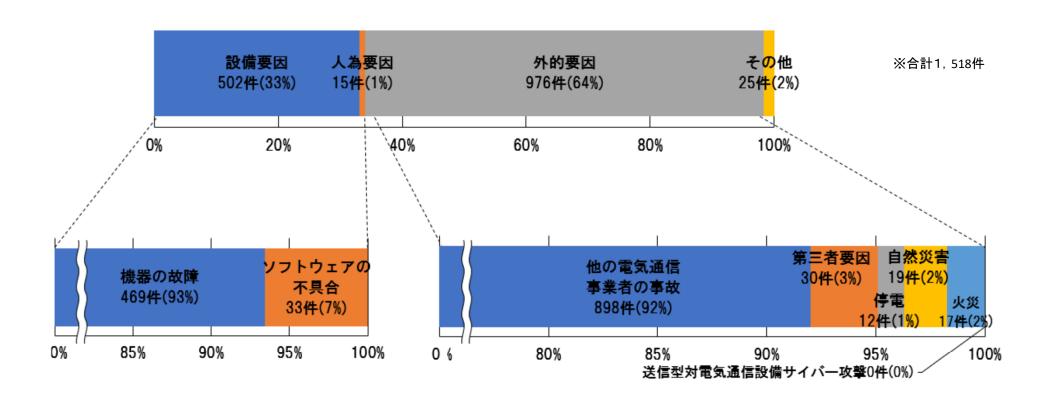
- ✓ 過去の傾向では音声サービス別のうち、IP電話の件数が増加傾向にあったが、今期は(FYR3.1Q:384件
  - →FYR4.1Q:247件)と137件減少したが、その反面、携帯電話の割合が増加傾向(FYR3.1Q:289件
  - →FYR4.1Q:315件)にある。
- ✓ データ通信サービスのうち、固定アクセスサービスの割合は引き続き増加傾向 (FYR3.1Q:37%→FYR4.1Q:46%)にある。







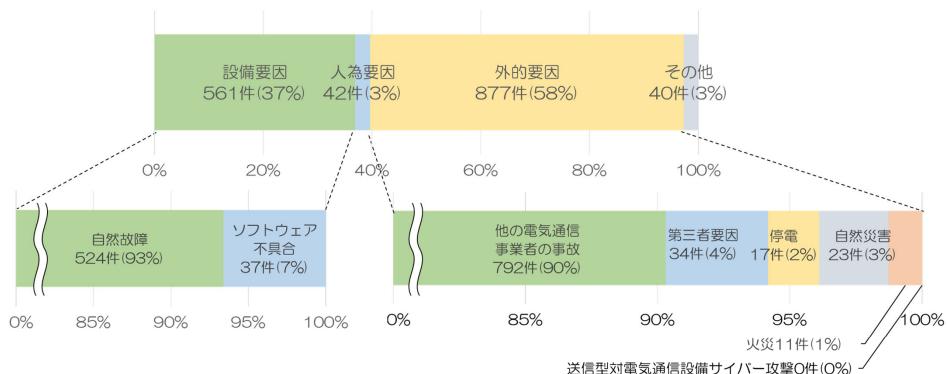
令和3年度同期間の事故発生状況と比べて、外的要因の構成比率が6%上昇した。



- ・設備要因:自然故障(機器の動作不良、経年劣化等)、ソフトウェア不具合等の、主に設備的な要因により発生した事故
- ・人為要因:工事時の作業ミスや、機器の設定誤り等の、主に人為的な要因により発生した事故
- ・外的要因:他の電気通信事業者の設備障害等による自己の電気通信役務の提供の停止又は品質の低下、道路工事・車両等によるケーブル切断等の第三者要因、

停電、自然災害、火災、送信型対電気通信設備サイバー攻撃を要因とする、主に当該電気通信事業者以外の要因により発生した事故





・設備要因:自然故障(機器の動作不良、経年劣化等)、ソフトウェア不具合等の、主に設備的な要因により発生した事故

・人為要因:工事時の作業ミスや、機器の設定誤り等の、主に人為的な要因により発生した事故

・外的要因:他の電気通信事業者の設備障害等による自己の電気通信役務の提供の停止又は品質の低下、道路工事・車両等によるケーブル

切断等の第三者要因、停電、自然災害、火災、送信型対電気通信設備サイバー攻撃を要因とする、主に当該電気通信事業者以外

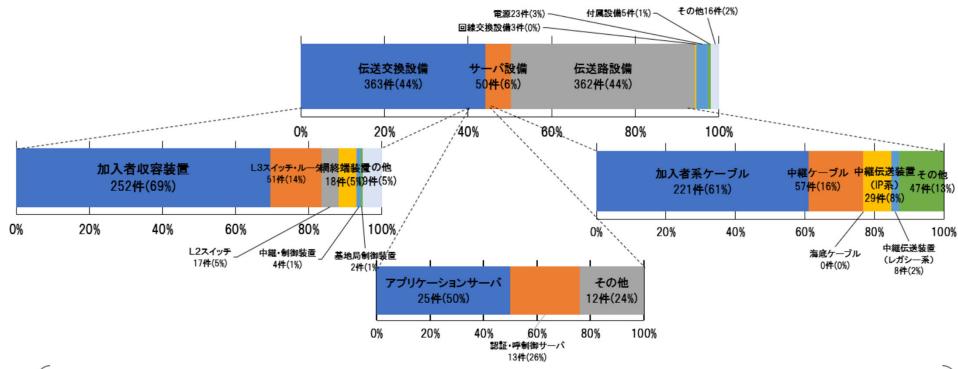
の要因により発生した事故

その他 : 異常トラヒックによる輻輳、要因不明等

令和3年度同期間の事故発生状況と比べて、故障設備別の発生件数では、伝送交換設備(FYR3.1Q:411件→FYR4.1Q:363件)、伝送路設備(FYR3.1Q:440件→FYR4.1Q:362件)とともに減少。

- ✓ 伝送交換設備(411件(42%))の減少の主要因は、加入者収容装置の減少-25件。
- ✓ 伝送路設備(362件(44%))の減少の主要因は、その他の減少-76件。

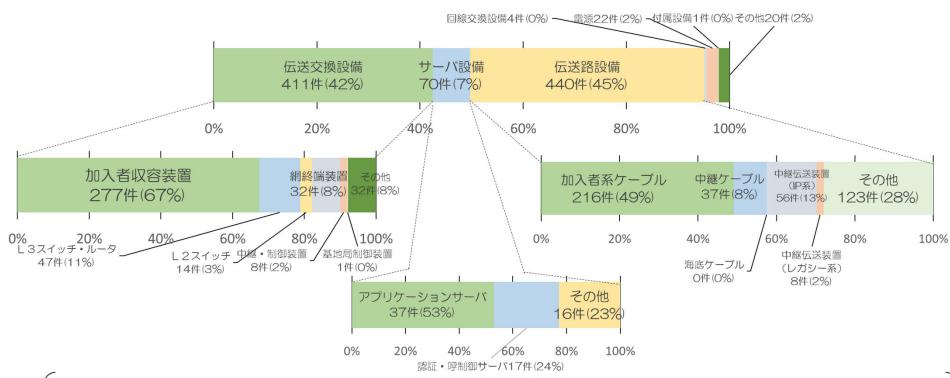
※事故の総件数(1,505件)のうち、発生要因が「他の電気通信事業者の事故による要因」等のために、故障設備が不明な事故(683件)を除いたもの。



・伝送交換設備:加入者収容装置(加入者収容局などに設置する装置で、ユーザへの通信回線を提供するとともに、通信回線を集約し上位の伝送装置へ出力する機能をもつ装置)、ネットワーク機器、回線交換設備、網終端装置、停電による複数設備の障害等

サーバ設備:アプリケーションサーバ(メールサーバ、Webサーバ、DNSサーバ等)、認証・呼制御サーバ(加入者認証、サービス認証、呼制御等を行うサーバ等)伝送路設備:加入者系ケーブル、中継系ケーブル、海底ケーブル、中継伝送装置、WDM(波長分割多重)装置、メディアコンバータ、停電による複数設備の障害等

※事故の総件数(1,548件)のうち、発生要因が「他の電気通信事業者の事故による要因」等のために、故障設備が不明な事故(499件)を除いたもの。



・伝送交換設備:加入者収容装置(加入者収容局などに設置する装置で、ユーザへの通信回線を提供するとともに、通信回線を集約し上位の 伝送装置へ出力する機能をもつ装置)、ネットワーク機器、回線交換設備、網終端装置、停電による複数設備の障害等

・サーバ設備 : 認証・呼制御サーバ(加入者認証、サービス認証、呼制御等を行うサーバ等)、アプリケーションサーバ(メールサーバ、

Webサーバ、DNSサーバ等)

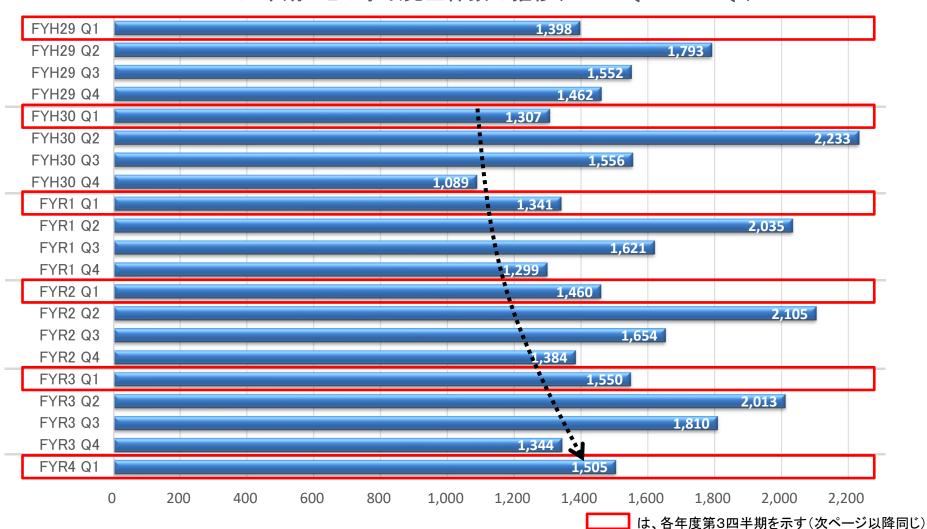
・伝送路設備 :加入者系ケーブル、中継系ケーブル、海底ケーブル、中継伝送装置、WDM(波長分割多重)装置、メディアコンバータ、停電に

よる複数設備の障害等

電気通信事故発生状況の推移

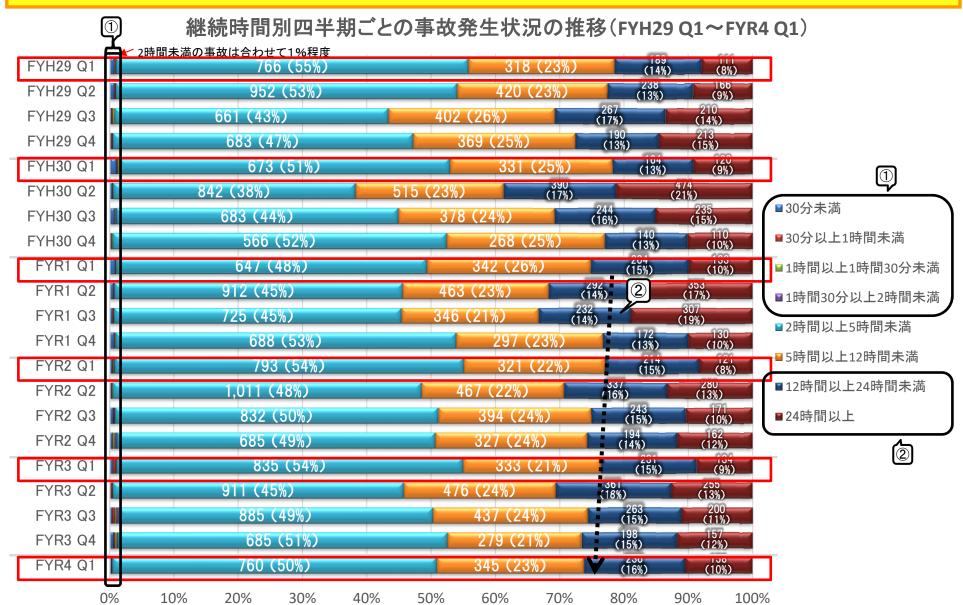
- ✓ 平成30年以降、第1四半期の事故発生件数は増加傾向にあったが、令和4年度は若干の減少となった。
- ✓ しかし一貫して1500件程度は発生しているため、誤差の範疇とも言える。

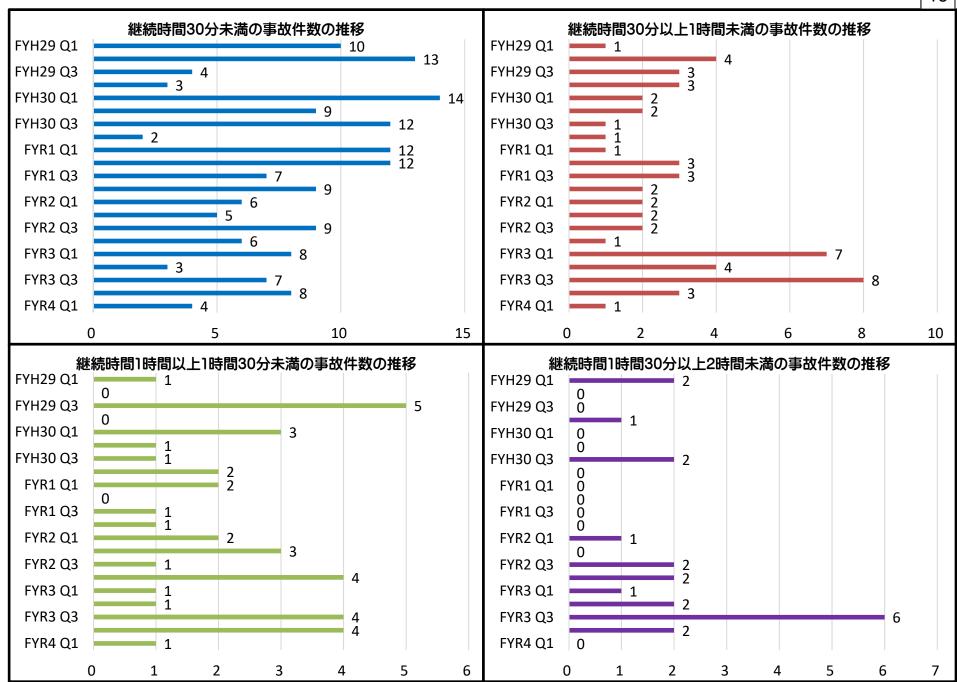
#### 四半期ごとの事故発生件数の推移(FYH29 Q1~FYR4 Q1)

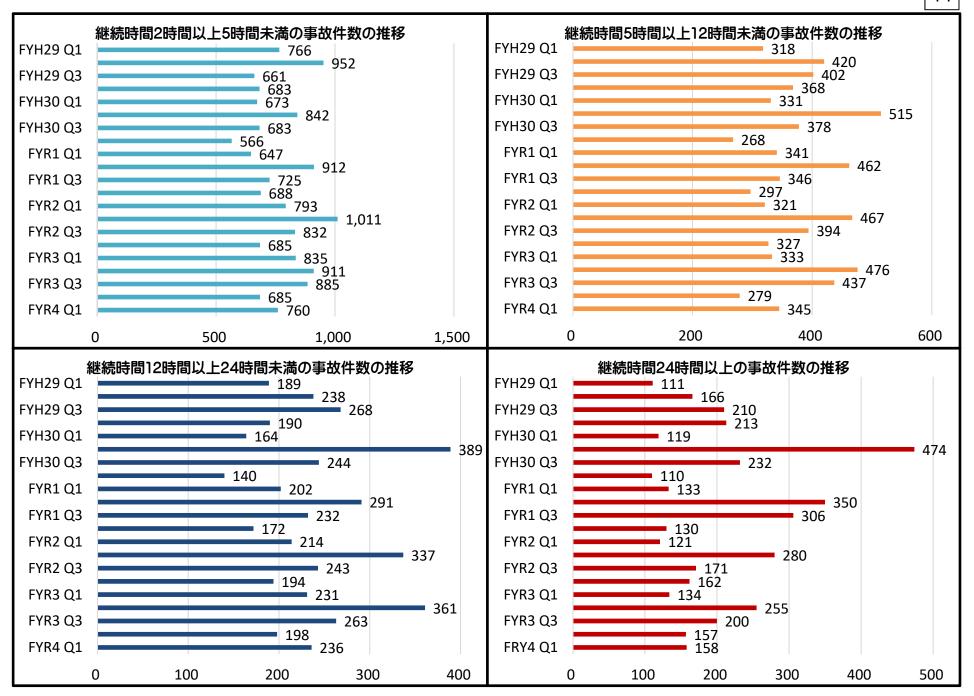


## 事故発生状況の推移(継続時間)

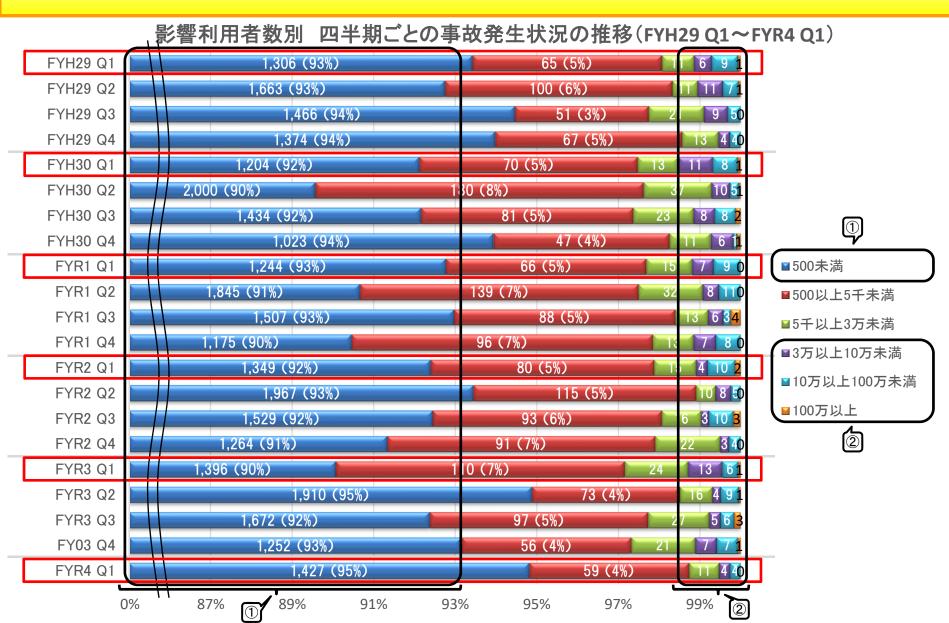
- ✓ 継続時間が2時間未満の事故は、影響利用者数3万以上でなければ報告対象とならないため、1%程度にとどまる。
- ✓ 12時間以上の事故の割合は時期によってばらつきがあるが、第1四半期においては概ね横ばいの基調にある。

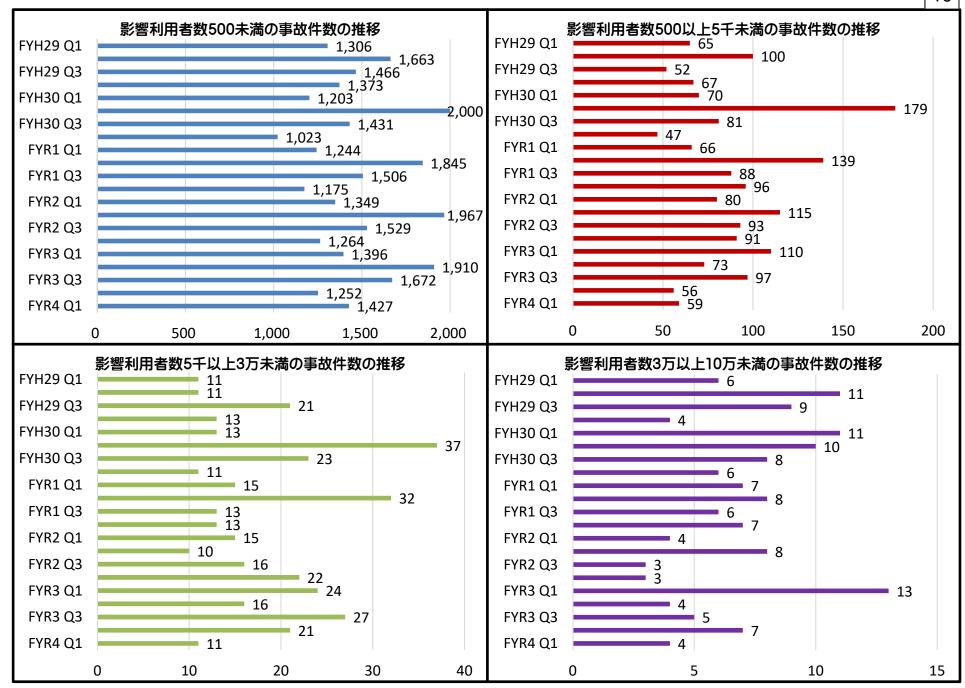


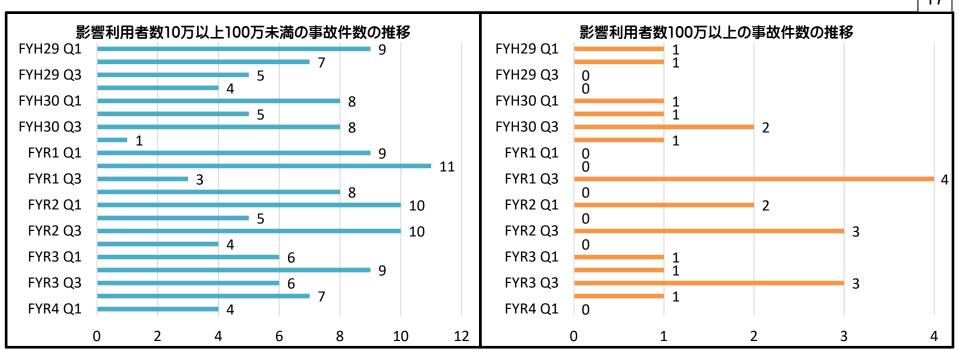




✓ 影響利用者数が3万以上の事故は、事故全体の1%程度にとどまり、事故の大半は影響利用者数500未満にとどまる。



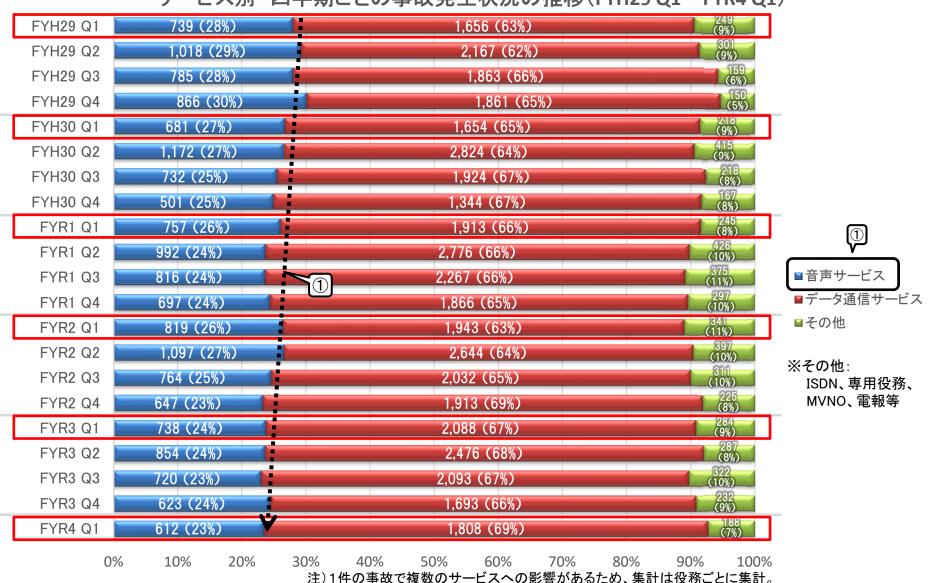


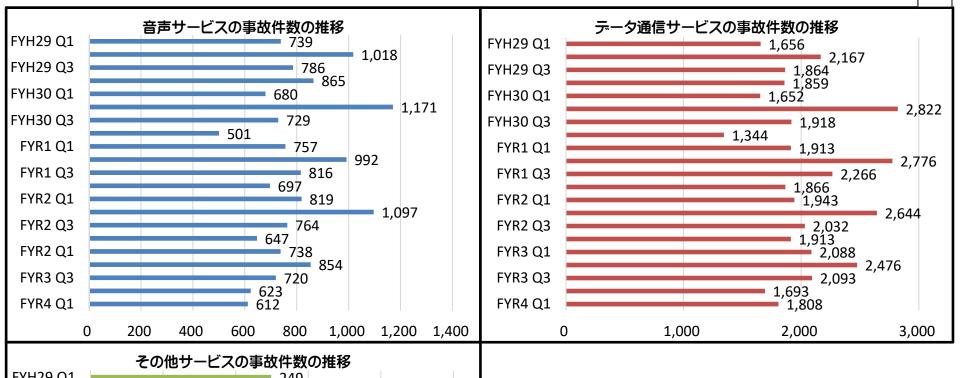


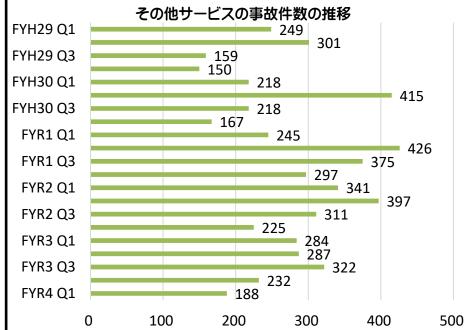
# 事故発生状況の推移(サービス別)

✓ サービス別に見ると、音声サービスの割合が減少基調にあるものの、全体の構成比率に大きな変化はない。

#### サービス別 四半期ごとの事故発生状況の推移(FYH29 Q1~FYR4 Q1)







※その他: ISDN、専用役務、MVNO、電報等

音声サービスの内訳別に見ると、構成比率では、IP電話の事故の割合が増加傾向、携帯電話の事故の割合が減少傾 向にあったが、令和3年は増加傾向にある。

音声サービス別 四半期ごとの事故発生状況の推移(FYH29 Q1~FYR4 Q1) 40 (5%) FYH29 Q1 300 (41%) 349 (47%) 50 51 (5%) FYH29 Q2 94 384 (38%) 488 (48%) FYH29 Q3 311 (40%) 423 (54%) FYH29 Q4 293 (34%) 528 (61%) 29 (4%) FYH30 Q1 299 (44%) 303 (44%) 49 1 93 (8%) 505 (43%) FYH30 Q2 463 (40%) **-**107 33 (5%) FYH30 Q3 306 (42%) 340 (46%) 2 FYH30 Q4 262 (52%) <u>192 (38%)</u> (3%) FYR1 Q1 297 (39%) 377 (50%) ■アナログ電話 33 (3%) 86 FYR1 Q2 474 (48%) 397 (40%) ■IP電話 FYR1 Q3 392 (48%) 355 (44%) 50 ■公衆電話 (3%) FYR1 Q4 354 (51%) 271 (39%) ■携帯電話 FYR2 Q1 387 (47%) 346 (42%) 65 ■ PHS 2 45 (4%) FYR2 Q2 487 (44%) 507 (46%) ■その他 FYR2 Q3 383 (50%) 322 (42%) 16 (2%) ※その他: FYR2 Q4 340 (53%) 0 275 (43%) 国際雷話、 26 (4%) FYR3 Q1 385 (52%) 0 292 (40%) 35 FMCサービス等 38 FYR3 Q2 297 (35%) 0 496 (58%) 55 FYR3 Q3

254 (35%)

20%

247 (40%)

291 (47%)

(4%)

10%

0%

FYR3 Q4

FYR4 Q1

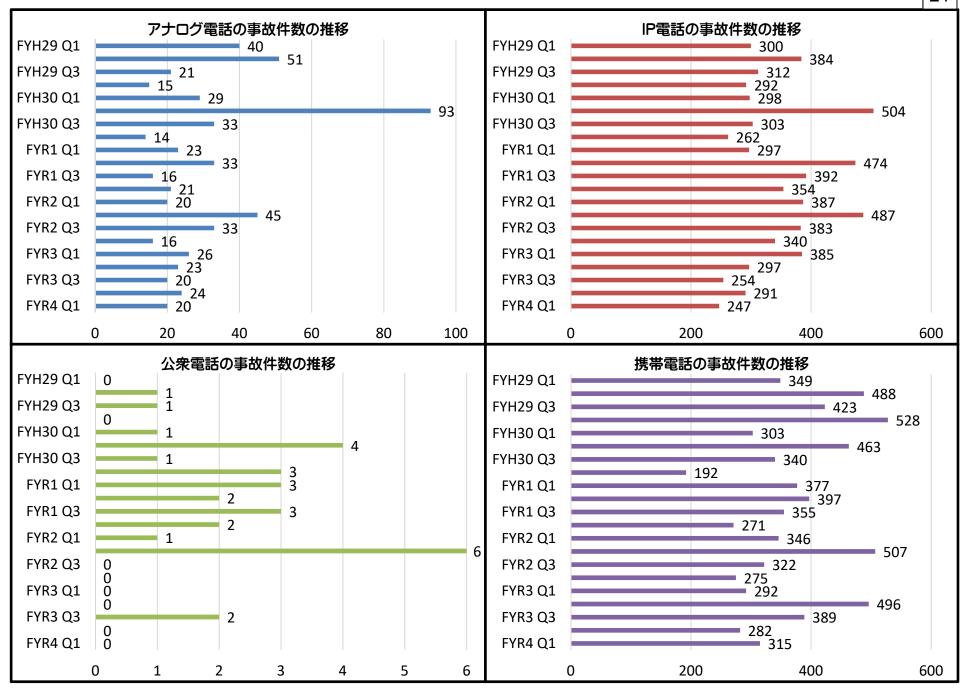
30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 注)1件の事故で複数のサービスへの影響があるため、集計は役務ごとに集計。

389 (54%)

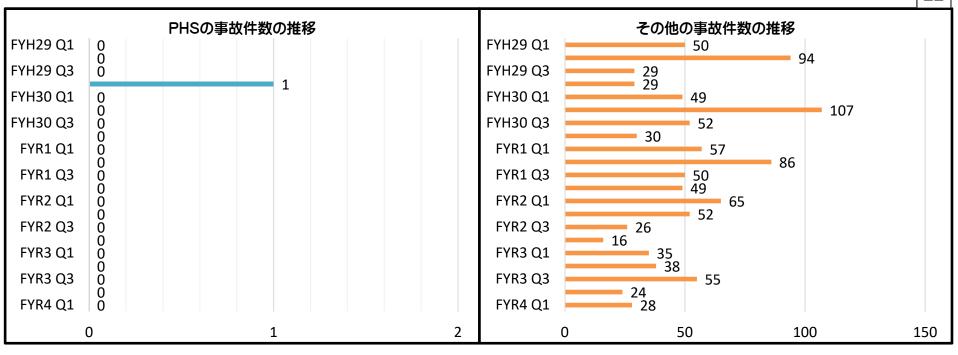
282 (45%)

315 (51%)

V 28





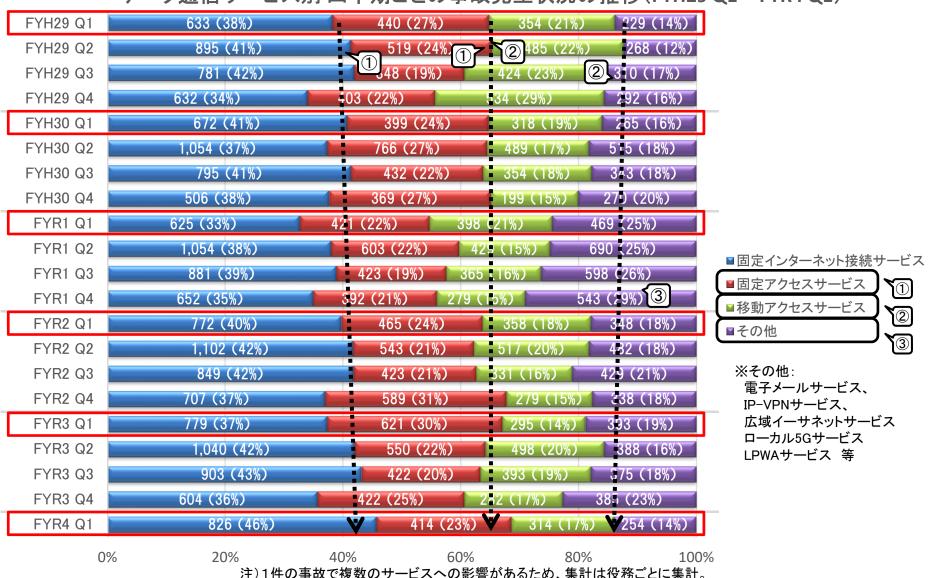


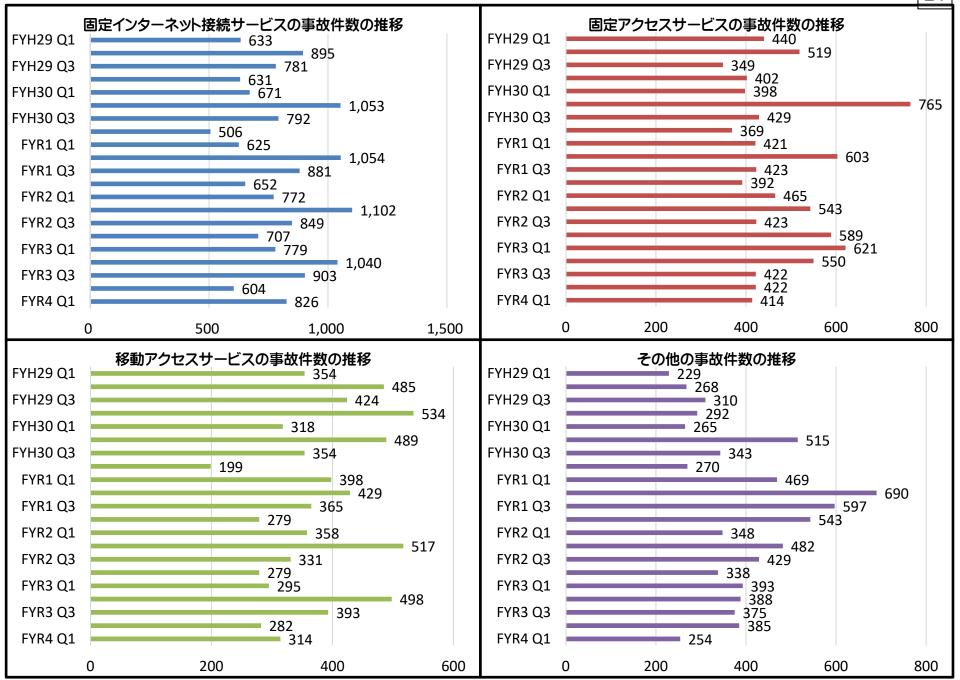
※その他: 国際電話、FMCサービス等

### 事故発生状況の推移(データ通信サービス別)

✓ データ通信サービスの内訳別に見ると、その他の事故の割合が増加傾向にあったが、令和2年度以降は減少に転じている。固定アクセスサービス及び移動アクセスサービスの割合は横ばい。

データ通信サービス別 四半期ごとの事故発生状況の推移(FYH29 Q1~FYR4 Q1)



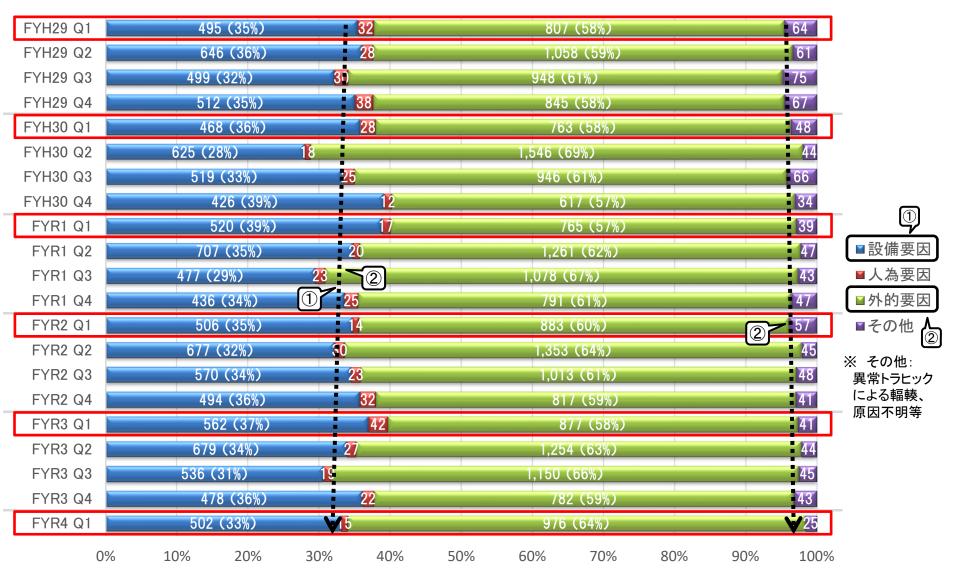


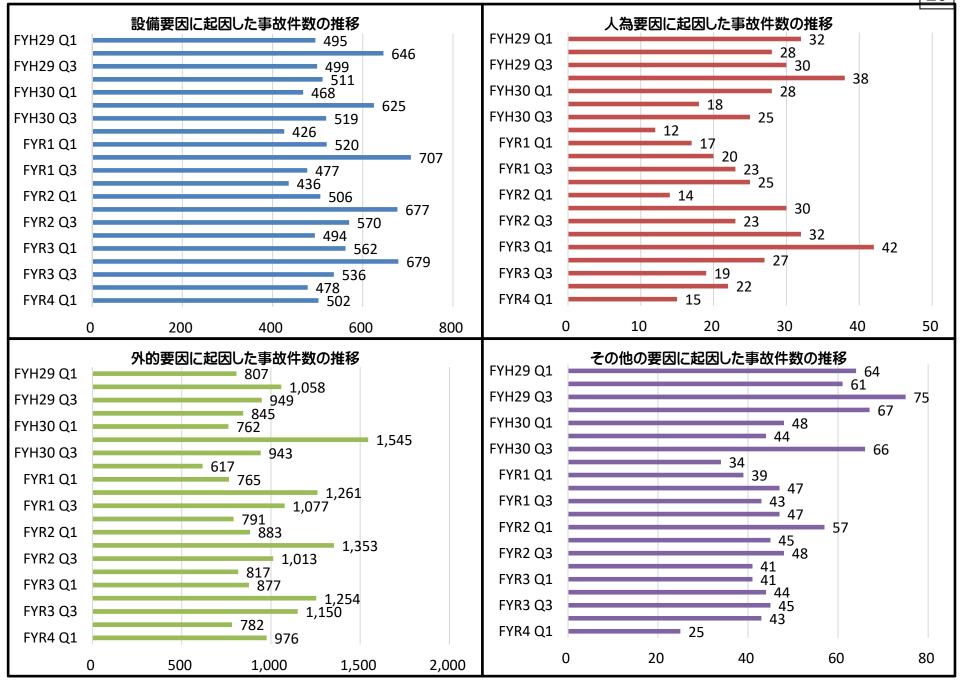
※その他: 電子メールサービス、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、ローカル5Gサービス、LPWAサービス 等

## 事故発生状況の推移(発生原因別)

✓ 発生原因の内訳別に見ると、設備要因の割合が減少傾向にあり、外的要因の割合が若干増加傾向にあるものの、構成 比率に大きな変化はなし。

#### 発生原因別 四半期ごとの事故発生状況の推移(FYH29 Q1~FYR4 Q1)





※その他: 異常トラヒックによる輻輳、原因不明 等

## 事故発生状況の推移(故障設備別)

✓ 故障設備の内訳別に見ても、事故発生状況の内訳に大きな変化は無い。

#### 故障設備別 四半期ごとの事故発生状況の推移(FYH29 Q1~FYR4 Q1)



※事故の総件数のうち、発生原因が「他の電気通信事業者の事故による要因」等のために、故障設備が不明な事故を除いたもの。

